

この資料は 2021 年 6 月 29 日に開催された定時株主総会の内容を反映しております。

2021 年 6 月 29 日  
カーディフ生命保険株式会社

## 2020 年度決算について

カーディフ生命の 2020 年度(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)の決算をお知らせいたします。

### 目 次

1. 主要業績	.....	1
2. 2020 年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 2020 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3
4. 2020 年度一般勘定資産の運用状況	.....	4
5. 貸借対照表	.....	9
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)	.....	12
8. 株主資本等変動計算書	.....	13
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	18
10. 債務者区分による債権の状況	.....	18
11. リスク管理債権の状況	.....	18
12. 2020 年度特別勘定の状況	.....	19
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	21

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	8	114.0	232	220.9	9	101.3	315	135.4
個人年金保険	0	96.4	7	97.8	0	97.3	6	95.1
団体保険	—	—	215,849	107.9	—	—	228,648	105.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比
個人保険	1	70.9	143	139.7	143	—	1	64.5	103	71.8	103	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区分	2019年度				2020年度			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
団体保険	159	146.6	33,852	153.5	122	76.8	27,285	80.6

(注) 件数は被保険者数を表します。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	363	106.0	342	94.4
個人年金保険	50	93.4	48	95.9
合計	413	104.3	391	94.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	293	95.5	250	85.3

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	52	69.8	33	63.2
個人年金保険	—	—	—	—
合計	52	69.8	33	63.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	14	37.7	7	51.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	60,143	105.2	64,183	106.7
資産運用収益	258	100.8	510	197.5
保険金等支払金	36,822	108.4	38,772	105.3
資産運用費用	205	127.7	372	181.0
経常利益	16,640	106.2	18,571	111.6

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	104,376	101.8	110,328	105.7

## 2. 2020年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	9	315	-	-	1,368	228,648	1,377	228,963
	災害死亡	-	-	0	0	-	-	0	0
生存保障		-	-	0	6	-	-	0	6
その他の保障		-	-	-	-	1,430	222,713	1,430	222,713
入院保障	災害入院	2	0	-	-	-	-	2	0
	疾病入院	2	0	-	-	-	-	2	0
	その他の条件付入院	1	0	-	-	-	-	1	0
手術保障		4	-	-	-	-	-	4	-

(注)1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約、重度疾病長期入院時保障特約の合計を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2020年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

### (1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

### (2) 団体保険

2021年度における保険契約者配当金支払のため、2020年度末(2021年3月末)に、14,362百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2020年度末における保険契約者配当準備金の残高は、13,532百万円となっています。

## 4. 2020年度一般勘定資産の運用状況

### (1) 2020年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2020年度の日本経済は、当初は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を背景とする経済活動の停滞や外需の縮小により、大幅に悪化したものの、その後、財輸出が堅調に推移し、設備投資も底打ちし、個人消費も回復基調となり、後半にかけては緩やかに回復しました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半には新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により大幅に下落していた日経平均株価は、国内新規感染者数の増加ペースが鈍化したことや、国内経済指標が改善を示したこと等から反発しました。年度後半に入って、経済対策の早期成立期待、新型コロナウイルスワクチン普及に伴う経済正常化期待から日経平均株価は上昇基調継続し、2月15日に約30年ぶりに3万円を超えるました。年度末に向けて日経平均株価は3万円を割りましたが、昨年来高値圏で推移しました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比10,261円79銭上昇の29,178円80銭となりました。

国内長期金利は、年度前半には、日銀が国債買入上限枠の撤廃を含めた大規模な金融緩和策を導入したことから、金利はマイナス圏まで低下し、その後も新規感染者数増加の懸念からしばらく低位に推移しました。年度後半に入って、大規模な財政支援策や国内の新規感染者数の増加ペースが鈍化したこと等から、金利は上昇する展開となりました。ワクチン接種の普及や追加経済対策の成立などを背景とした景気拡大期待などに支えられ、米国を中心に金利上昇基調となり、これを受けて日本長期金利も上昇しました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.115%上昇の0.120%となりました。

円ドルの為替相場は、5月にかけては、国内新規感染者数の増加・大規模な金融緩和の導入など、様々な事象が生じる中でドル円は狭いレンジで上下しました。その後、6月に入り米国の経済指標が大幅な改善を示したことから、ドルが円に対して買われたものの、その後は米国の新規感染者数が再び拡大傾向となったこと等から一転して円高基調となりました。年度後半に入って、米金利の上昇などを背景に、米ドル高・円安が進行し、円相場は1米ドル=110円台後半で年度末を迎えるました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比1円88銭円安ドル高の110円71銭となりました。

円ユーロの為替相場は、5月以降、欧州主要都市における都市封鎖が緩和されたことや、欧州経済指標に改善の兆しが見られたこと、そして欧州中央銀行の金融緩和余地が主要中銀に対して限定的だったことから、ユーロが円などの主要通貨に比較して買い進まれ、ユーロ円は上昇する展開となりました。年度後半に入つても、欧州復興基金の設立によって、ギリシャやスペインなど周辺国の破綻リスクが格段に低くなり、欧州に対してより安心して投資できる状況になったこと等からユーロ円は上昇基調継続しました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比10円25銭円安ユーロ高の129円80銭となりました。

#### ②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中心とした運用を行っています。

#### ③運用実績の概況

2020年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より5,856百万円増加の109,640百万円となりました。主な資産構成は国内公社債(国債、地方債、社債など)33.6%、外国証券(円貨建て外債など)30.1%、国内株式7.3%となりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金や有価証券売却益の増加により、前年同期比122百万円増の381百万円となりました。また資産運用費用は、前年同期比215百万円増の372百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比92百万円減の8百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,580	6.3	8,881	8.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	73,578	70.9	77,902	71.1
公社債	40,600	39.1	36,866	33.6
株式	7,991	7.7	7,999	7.3
外国証券	24,986	24.1	33,036	30.1
公社債	24,986	24.1	33,036	30.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	63	0.1	55	0.1
繰延税金資産	7,137	6.9	7,223	6.6
その他	16,424	15.8	15,578	14.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	103,784	100.0	109,640	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	771	2,300
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,638	4,323
公社債	△ 4,439	△ 3,734
株式	△ 126	8
外国証券	6,204	8,049
公社債	6,204	8,049
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 5	△ 8
繰延税金資産	501	86
その他	△ 949	△ 845
貸倒引当金	—	—
合計	1,956	5,856
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	237	332
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	237	332
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20	48
国債等債券売却益	15	48
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	5	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	258	381

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払利息	91	90
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3	4
国債等債券売却損	2	2
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1	2
その他	—	—
有価証券評価損	—	208
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	208
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	62	68
合計	157	372

## (6)資産運用に係わる諸効率

### ① 資産別運用利回り

(単位: %)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.36	0.22
うち公社債	0.33	0.45
うち株式	0.34	△2.25
うち外国証券	0.43	0.59
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.10	0.01
うち海外投融資	0.43	0.59

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

### ② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△179	15	194	33,096	33,036	△59	68	127
公社債	25,165	24,986	△179	15	194	33,096	33,036	△59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65,811	65,873	61	469	407	70,038	70,242	203	389	185
公社債	40,152	40,600	448	454	5	36,656	36,866	209	267	57
株式	494	286	△208	—	208	286	339	53	53	—
外国証券	25,165	24,986	△179	15	194	33,096	33,036	△59	68	127
公社債	25,165	24,986	△179	15	194	33,096	33,036	△59	68	127
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	405	360
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	405	360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	7,705	7,660

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
<b>現金及び預貯金</b>	<b>6,624</b>	<b>6.3</b>	<b>8,928</b>	<b>8.1</b>	<b>2,303</b>
預貯金	6,624	6.3	8,928	8.1	2,303
<b>有価証券</b>	<b>74,126</b>	<b>71.0</b>	<b>78,542</b>	<b>71.2</b>	<b>4,415</b>
国債	23,114	22.1	20,659	18.7	△ 2,454
地方債	10,355	9.9	8,961	8.1	△ 1,394
社債	7,131	6.8	7,245	6.6	114
株式	7,991	7.7	7,999	7.3	8
外国証券	24,986	23.9	33,036	29.9	8,049
その他の証券	548	0.5	640	0.6	92
<b>有形固定資産</b>	<b>93</b>	<b>0.1</b>	<b>76</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 17</b>
建物	63	0.1	55	0.0	△ 8
その他の有形固定資産	29	0.0	21	0.0	△ 8
<b>無形固定資産</b>	<b>15,099</b>	<b>14.5</b>	<b>14,060</b>	<b>12.7</b>	<b>△ 1,038</b>
ソフトウェア	503	0.5	607	0.6	104
のれん	14,502	13.9	13,386	12.1	△ 1,115
その他の無形固定資産	93	0.1	66	0.1	△ 27
<b>再保険貸</b>	<b>724</b>	<b>0.7</b>	<b>902</b>	<b>0.8</b>	<b>177</b>
<b>その他資産</b>	<b>570</b>	<b>0.5</b>	<b>593</b>	<b>0.5</b>	<b>23</b>
未収金	299	0.3	308	0.3	8
前払費用	76	0.1	76	0.1	0
未収収益	67	0.1	86	0.1	18
預託金	120	0.1	120	0.1	△ 0
仮払金	5	0.0	1	0.0	△ 4
<b>繰延税金資産</b>	<b>7,137</b>	<b>6.8</b>	<b>7,223</b>	<b>6.5</b>	<b>86</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>104,376</b>	<b>100.0</b>	<b>110,328</b>	<b>100.0</b>	<b>5,951</b>

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)		2020年度末 (2021年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
保険契約準備金	43,504	41.7	46,965	42.6	3,461
支払備金	9,389	9.0	10,706	9.7	1,317
責任準備金	21,341	20.4	22,725	20.6	1,384
契約者配当準備金	12,772	12.2	13,532	12.3	760
代理店借	22	0.0	24	0.0	1
再保険借	602	0.6	620	0.6	17
<b>その他負債</b>	<b>8,727</b>	<b>8.4</b>	<b>10,152</b>	<b>9.2</b>	<b>1,425</b>
借入金	7,700	7.4	7,700	7.0	—
未払法人税等	576	0.6	1,009	0.9	433
未払金	—	—	1,001	0.9	1,001
未払費用	279	0.3	276	0.3	△ 3
預り金	108	0.1	110	0.1	1
資産除去債務	45	0.0	45	0.0	—
仮受金	0	0.0	0	0.0	0
その他の負債	16	0.0	7	0.0	△ 8
退職給付引当金	1,042	1.0	1,083	1.0	41
役員退職慰労引当金	1	0.0	0	0.0	△ 1
価格変動準備金	154	0.1	180	0.2	25
<b>負債の部合計</b>	<b>54,055</b>	<b>51.8</b>	<b>59,027</b>	<b>53.5</b>	<b>4,971</b>
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	20,600	19.7	20,600	18.7	—
資本剰余金	27,900	26.7	27,900	25.3	—
資本準備金	20,600	19.7	20,600	18.7	—
その他資本剰余金	7,300	7.0	7,300	6.6	—
利益剰余金	1,776	1.7	2,639	2.4	863
その他利益剰余金	1,776	1.7	2,639	2.4	863
繰越利益剰余金	1,776	1.7	2,639	2.4	863
<b>株主資本合計</b>	<b>50,276</b>	<b>48.2</b>	<b>51,139</b>	<b>46.4</b>	<b>863</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>44</b>	<b>0.0</b>	<b>161</b>	<b>0.1</b>	<b>117</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>44</b>	<b>0.0</b>	<b>161</b>	<b>0.1</b>	<b>117</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>50,321</b>	<b>48.2</b>	<b>51,301</b>	<b>46.5</b>	<b>980</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>104,376</b>	<b>100.0</b>	<b>110,328</b>	<b>100.0</b>	<b>5,951</b>

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	比較増減
<b>経常収益</b>	<b>60,406</b>	<b>64,694</b>	<b>4,287</b>
保険料等収入	60,143	64,183	4,040
保険料	56,656	60,519	3,863
再保険収入	3,487	3,663	176
資産運用収益	258	510	252
利息及び配当金等収入	237	332	94
預貯金利息	0	0	△0
有価証券利息・配当金	237	332	95
有価証券売却益	20	48	27
特別勘定資産運用益	—	129	129
その他経常収益	4	0	△4
その他の経常収益	4	0	△4
<b>経常費用</b>	<b>43,766</b>	<b>46,122</b>	<b>2,356</b>
保険金等支払金	36,822	38,772	1,950
保険金	11,149	11,908	758
年金	7	8	1
給付金	20,735	21,929	1,194
解約返戻金	54	49	△5
その他返戻金	479	533	53
再保険料	4,395	4,343	△51
責任準備金等繰入額	2,439	2,701	261
支払準備金繰入額	633	1,317	683
責任準備金繰入額	1,806	1,384	△422
資産運用費用	205	372	166
支払利息	91	90	△0
有価証券売却損	3	4	1
有価証券評価損	—	208	208
その他運用費用	62	68	5
特別勘定資産運用損	48	—	△48
事業費	3,928	3,876	△52
その他経常費用	369	400	30
税金	140	148	8
減価償却費	142	173	31
退職給付引当金繰入額	80	68	△11
その他の経常費用	6	9	2
<b>経常利益</b>	<b>16,640</b>	<b>18,571</b>	<b>1,931</b>
<b>特別利益</b>	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>27</b>	<b>28</b>	<b>0</b>
固定資産等処分損	2	2	0
価格変動準備金繰入額	25	25	0
契約者配当準備金繰入額	13,925	14,362	437
税引前当期純利益	2,687	4,180	1,492
法人税及び住民税	1,419	1,657	238
法人税等調整額	△347	△111	235
法人税等合計	1,071	1,545	474
<b>当期純利益</b>	<b>1,615</b>	<b>2,634</b>	<b>1,018</b>

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2019年度	2020年度
<b>基礎利益</b>	A	18,306	20,091
キャピタル収益		20	48
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		20	48
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		3	212
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		3	4
有価証券評価損		—	208
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	17	△ 164
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	18,324	19,926
臨時収益		20	86
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		20	86
臨時費用		1,703	1,441
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,703	1,441
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 1,683	△ 1,355
経常利益	A+B+C	16,640	18,571

## 8. 株主資本等変動計算書

### 2019年度会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,385	2,385	50,885	441	441	
当期変動額										
剰余金の配当					△ 2,224	△ 2,224	△ 2,224		△ 2,224	
当期純利益					1,615	1,615	1,615		1,615	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 396	△ 396	
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 609	△ 609	△ 609	△ 396	△ 396	
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	

### 2020年度会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	1,776	1,776	50,276	44	44	
当期変動額										
剰余金の配当					△ 1,771	△ 1,771	△ 1,771		△ 1,771	
当期純利益					2,634	2,634	2,634		2,634	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								117	117	
当期変動額合計	—	—	—	—	863	863	863	117	117	
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	2,639	2,639	51,139	161	161	

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものと含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

##### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

##### (6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

##### (7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

##### (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

#### 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中心とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債（円貨建外債を含む）と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や

金利感度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,928	8,928	—
②有価証券 売買目的有価証券 その他有価証券	70,882 640 70,242	70,882 640 70,242	— — —
③借入金	7,700	7,731	31

(注 1) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注 2) 関係会社株式及び非上場株式（7,660 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「② 有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 53 百万円であります。
4. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、687 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,755百万円、金銭債務の総額は7,748百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は7,275百万円、繰延税金負債の総額は51百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,394百万円及び資産調整勘定（税務のれん）480百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額42百万円であります。  
当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費7.47%であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 当期首現在高	12,772 百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	13,602 百万円
ハ. 利息による増加等	— 百万円
二. 契約者配当準備金繰入額	14,362 百万円
ホ. 当期末現在高	13,532 百万円
8. 関係会社の株式は 7,300 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 773 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 187 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 174 百万円であります。
11. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
12. 1 株当たり純資産額は 1,245,177 円 50 銭であります。
13. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

#### (損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

#### (追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 関係会社との取引による収益の総額は4,676百万円、費用の総額は1,253百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券48百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2百万円、外国証券2百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式等208百万円であります。
6. 支払準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払準備金戻入額の金額は124百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円であります。
7. 1株当たりの当期純利益は、63,946円87銭であります。
8. 関連当事者との取引に関する事項

#### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	BNPパリバ・カーディフ	被所有直接75%	従業員による役員の兼任	借入利息支払(注)	72	借入金	6,160
						未払費用	1
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	被所有直接20%	役員の兼任	借入利息支払(注)	18	借入金	1,540
						未払費用	0

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利及び信用力等を勘案して算定した金利に基づくものです。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金

3. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	73,814	75,419
資本金等		48,505	48,503
価格変動準備金		154	180
危険準備金		17,275	18,716
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)		55	183
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121	135
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		2	1
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	17,985	19,472
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	12,320	13,325
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	4,821	5,254
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	1	—
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	3,832	4,070
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	419	452
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		820.8%	774.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 12. 2020年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	5	6
団体年金保険	—	—
特別勘定計	5	6

### (2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	6	0	6

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	44	7.5	47	6.9
有価証券	548	92.5	640	93.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	548	92.5	640	93.1
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	592	100.0	687	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
	金額	金額
利息配当金等収入	13	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	98	158
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	1	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	158	41
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 48	129

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	71,982	76,364
経常利益	18,591	21,049
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	4,332
包括利益	2,468	4,451

項目	2019年度末	2020年度末
総資産	117,861	126,404
ソルベンシー・マージン比率	643.7%	652.7%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	—

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	8,841	13,552
有価証券	77,752	83,266
有形固定資産	197	158
建物	136	115
その他の有形固定資産	60	42
無形固定資産	19,128	17,863
ソフトウェア	828	959
のれん	18,166	16,769
その他の無形固定資産	133	135
代理店貸	0	0
再保険貸	2,153	1,924
その他資産	518	534
繰延税金資産	9,270	9,104
資産の部合計	117,861	126,404
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	54,252	58,719
支払備金	12,909	15,377
責任準備金	28,570	29,809
契約者配当準備金	12,772	13,532
代理店借	1	1
再保険借	1,370	1,378
借入金	7,700	7,700
未払法人税等	1,101	1,239
その他負債	738	1,921
退職給付に係る負債	1,042	1,083
役員退職慰労引当金	1	0
価格変動準備金	169	198
負債の部合計	66,379	72,242
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	2,944	5,505
株主資本合計	51,444	54,005
その他有価証券評価差額金	36	155
その他の包括利益累計額合計	36	155
純資産の部合計	51,481	54,161
負債及び純資産の部合計	117,861	126,404

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経常収益		71,982	76,364
保険料等収入		71,688	75,800
資産運用収益		289	563
利息及び配当金等収入		266	383
有価証券売却益		22	50
特別勘定資産運用益		—	129
その他経常収益		5	0
経常費用		53,391	55,314
保険金等支払金		42,783	44,965
保険金		17,111	18,101
年金		7	8
給付金		20,735	21,929
解約返戻金		54	49
その他返戻金		479	533
再保険料		4,395	4,343
責任準備金等繰入額		3,903	3,706
支払準備金繰入額		611	2,467
責任準備金繰入額		3,292	1,238
資産運用費用		223	397
支払利息		91	91
有価証券売却損		5	7
有価証券評価損		—	208
為替差損		1	4
その他運用費用		76	87
特別勘定資産運用損		48	—
事業費		5,809	5,523
その他経常費用		670	720
経常利益		18,591	21,049
特別利益		0	—
その他特別利益		0	—
特別損失		31	32
固定資産等処分損		3	3
価格変動準備金繰入額		27	28
その他特別損失		0	0
契約者配当準備金繰入額		13,925	14,362
税金等調整前当期純利益		4,634	6,654
法人税及び住民税等		2,143	2,181
法人税等調整額		△ 439	140
法人税等合計		1,704	2,322
当期純利益		2,929	4,332
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,929	4,332

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
<b>当期純利益</b>		<b>2,929</b>	<b>4,332</b>
<b>その他の包括利益</b>		<b>△ 461</b>	<b>118</b>
その他有価証券評価差額金		△ 461	118
<b>包括利益</b>		<b>2,468</b>	<b>4,451</b>
親会社株主に係る包括利益		2,468	4,451
非支配株主に係る包括利益		—	—

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 連結会計期間 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	2020年度 連結会計期間 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		4,634	6,654
減価償却費		236	287
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		611	2,467
責任準備金の増減額（△は減少）		3,292	1,238
契約者配当準備金繰入額		13,925	14,362
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		14	41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 2	△ 1
価格変動準備金の増減額（△は減少）		27	28
利息及び配当金等収入		△ 266	△ 383
有価証券関係損益（△は益）		30	34
支払利息		91	91
有形固定資産関係損益（△は益）		2	0
代理店貸の増減額（△は増加）		0	0
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 428	229
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額（△は増加）		21	8
代理店借の増減額（△は減少）		△ 0	0
再保険借の増減額（△は減少）		128	7
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額（△は減少）		△ 75	179
小 計		23,641	26,644
利息及び配当金等の受取額		438	513
利息の支払額		△ 92	△ 90
契約者配当金の支払額		△ 12,439	△ 13,602
法人税等の支払額		△ 3,210	△ 2,042
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>8,338</b>	<b>11,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 19,710	△ 24,472
有価証券の売却・償還による収入		14,515	19,917
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 5,195 (3,142)	△ 4,555 (6,867)
有形固定資産の取得による支出		△ 27	△ 1
その他		△ 298	△ 383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 5,520</b>	<b>△ 4,939</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△ 2,224	△ 1,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 2,224</b>	<b>△ 1,771</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>		<b>592</b>	<b>4,711</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>8,248</b>	<b>8,841</b>
<b>現金及び現金同等物連結会計期間末残高</b>		<b>8,841</b>	<b>13,552</b>

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2019年度連結会計期間

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,239	50,739	498	498	51,238
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,224	△ 2,224			△ 2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,929	2,929			2,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 461	△ 461	△ 461
当期変動額合計	—	—	705	705	△ 461	△ 461	243
当期末残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481

2020年度連結会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	2,944	51,444	36	36	51,481
当期変動額							
剰余金の配当			△ 1,771	△ 1,771			△ 1,771
親会社株主に帰属する当期純利益			4,332	4,332			4,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					118	118	118
当期変動額合計	—	—	2,560	2,560	118	118	2,679
当期末残高	20,600	27,900	5,505	54,005	155	155	54,161

## 注記事項

### (連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社  
会社名 カーディフ損害保険株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社の決算日は3月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項  
のれんは、定額法により15年間で償却しております。

### (連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
  - (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15年間の定額法により行っております。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上方法  
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計期間末において、貸倒引当金の計上はありません。
  - (6) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計期間末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法  
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。
  - (8) 価格変動準備金の計上方法  
当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (9) 消費税等の会計処理  
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
  - (10) 責任準備金の積立方法  
当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しています。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、追加責任準備金を積み立てております。
    1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
    2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、投資信託による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)と国内株式、投資信託から構成されております。一般勘定で運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。なお、特別勘定で運用する有価証券は「売買目的」区分で保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	13,552	13,552	—
②有価証券	82,906	82,906	—
売買目的有価証券	640	640	—
その他有価証券	82,265	82,265	—
③借入金	7,700	7,731	31

(注1)時価の算定方法

①現金及び預貯金

現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつております。

②有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

③借入金

全額が期限前弁済及び金利ステップアップ条項の付いた劣後ローンであり、その時価は、契約に基づくキャッシュ・フロー合計額を、残存期間に応じたスワップレートに信用スプレッドを加味した割引率で割引いた現在価値としております。なお、残存期間につきましては、金利ステップアップ時に全額を一括弁済する前提を置いております。

(注2)非上場株式(360百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「②有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は119百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、687百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は9,156百万円、繰延税金負債の総額は51百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,752百万円及び資産調整勘定(税務のれん)901百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額42百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費5.88%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	12,772百万円
ロ. 当連結会計期間契約者配当金支払額	13,602百万円
ハ. 利息による増加等	－百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	14,362百万円
ホ. 当連結会計期間末現在高	13,532百万円

7. 1株当たり純資産額は、1,314,599円63銭であります。

8. 借入金は、その全額が他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 773 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(連結損益計算書関係)**

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
  - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
  - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

**(追加情報)**

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当連結会計年度から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、105,156 円 83 銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益の内訳  
その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△19 百万円
組替調整額	164 百万円
税効果調整前	144 百万円
税効果額	△55 百万円
その他有価証券評価差額金	118 百万円
その他の包括利益合計	118 百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計期間 増加株式数	当連結会計期間 減少株式数	当連結会計期末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	-	-	41,200
合計	41,200	-	-	41,200

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020 年 6 月 30 日 取締役会	普通株式	1,771	43,000	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 30 日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 取締役会	普通株式	2,636	64,000	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	57,610	63,268
資本金等		31,506	34,599
価格変動準備金		169	198
危険準備金		17,275	18,716
異常危険準備金		783	627
一般貸倒引当金		—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		46	176
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121	135
負債性資本調達手段等		7,700	7,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		7	1,115
リスクの合計額			
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	(B)	17,899	19,385
保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	12,320	13,325
一般保険リスク相当額	R <sub>5</sub>	2,068	2,122
巨大災害リスク相当額	R <sub>6</sub>	49	41
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>8</sub>	4,821	5,254
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額	R <sub>2</sub>	0	0
最低保証リスク相当額	R <sub>7</sub>	1	—
資産運用リスク相当額	R <sub>3</sub>	1,958	2,267
経営管理リスク相当額	R <sub>4</sub>	424	460
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		643.7%	652.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	8,108	11,917
資本金等		7,314	10,165
価格変動準備金		15	17
危険準備金		—	—
異常危険準備金		783	627
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		△ 10	△7
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		5	1,114
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$	(B)	2,190	2,249
一般保険リスク相当額	R <sub>1</sub>	2,068	2,122
第三分野保険の保険リスク相当額	R <sub>2</sub>	—	—
予定利率リスク相当額	R <sub>3</sub>	0	0
資産運用リスク相当額	R <sub>4</sub>	317	388
経営管理リスク相当額	R <sub>5</sub>	48	51
巨大災害リスク相当額	R <sub>6</sub>	49	41
ソルベンシー・マージン比率			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		740.3%	1,059.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(9) セグメント情報

(単位:百万円)

区分	2019年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	60,406	11,841	72,247	(264)	71,982
経常利益	16,640	1,951	18,591	—	18,591
区分	2020年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	64,694	12,095	76,789	(425)	76,364
経常利益	18,571	2,478	21,049	—	21,049

(10) リスク管理債権の状況

該当ありません。